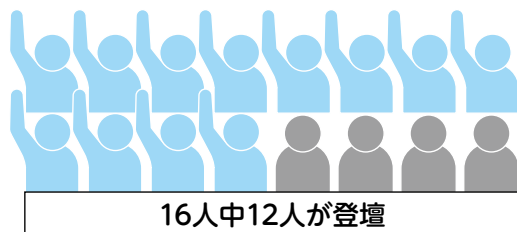


一般質問とは？

皆さんの生活に関わる大切な事柄について、議員が提言も含めて町に考えを聞きます。

今回の一般質問で、あなたの生活に関わる内容はありますか？



16人中12人が登壇

CONTENTS

子育て・教育

- ・東浦町中央図書館の視聴覚・ブラウジングコーナー（ゆめらびコーナー）を土足禁止に
小松原英治 P13
- ・東浦町からオリンピック出場を夢みる子どもたちの将来について
前田 明弘 P14
- ・WISC 検査の積極的活用を
杉下久仁子 P15
- ・小中学生のいるインターネット環境未整備世帯へのネット環境整備を。
長屋 知里 P15

くらし

- ・あいち健康の森公園を自転車降車通行可能に
小松原英治 P13
- ・差別のない定住促進に向けたパートナーシップ制度の導入を
杉下久仁子 P15
- ・東浦町営住宅の連帯保証人削除について
米村佳代子 P17

安全・安心

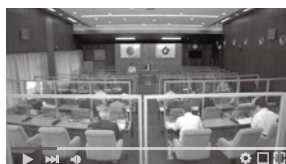
- ・実効性のある避難所と避難所開設について
秋葉富士子 P12
- ・通学路の安全確保について
間瀬 宗則 P12
- ・町道森岡183号線の安全対策を
小松原英治 P13
- ・集中豪雨等による洪水等の水害対策を万全に
向山 恭憲 P13
- ・将来を担う子どもたちの命を守るためには
前田 明弘 P14
- ・東浦町の住宅の耐震改修促進について
大川 晃 P16
- ・自主防災会活性化のために
大川 晃 P16
- ・町内道路の適切な維持管理のための草刈りについて
間瀬 元明 P17
- ・地域防犯力を高めるための防犯カメラについて
間瀬 元明 P17

町政を問う！

一般質問

9月8日・9日

YouTube にて議会映像 配信中！



各議員の記事に掲載の二次元コードを読み込むと、その議員の一般質問の様子を動画でご覧いただけます。ぜひ、ご覧ください！

健康・福祉

- ・認知症にやさしいまち ひがしうらを目指して
秋葉富士子 P12
- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制の更なる充実を
向山 恭憲 P13
- ・コロナ感染拡大は菅政権下での人災です。
山田 眞悟 P14
- ・新型コロナウイルス感染症における自宅療養者への支援を
杉下久仁子 P15
- ・健康寿命延伸に繋がる取り組みを
田崎 守人 P16
- ・「ひきこもり」～顔の見える支援について～
米村佳代子 P17

まちづくり

- ・住民参加で災害に強いまちづくりを目指して
間瀬 宗則 P12
- ・広報ひがしうらの配布は町内会の「重荷」で、町内会や自治会組織を行政の下請けとして扱うのは止めて町単独配布を求めます。
山田 眞悟 P14
- ・西の玄関口として期待が待たれる緒川新田土地区画整理事業の今後の進展状況は好転に向かうのか。
山田 眞悟 P14
- ・東浦町の公共施設（建物）の統廃合について
長屋 知里 P15
- ・東浦町の財務分析と施設更新について
大川 晃 P16
- ・東浦町地域公共交通網形成計画について
田崎 守人 P16
- ・各地区コミュニティ推進協議会加入の問題点及び町の関わりについて
間瀬 元明 P17

その他

- ・国指定文化財「入海貝塚」の保存・活用を推進
米村佳代子 P17

Q 避難所開設の手順を動画に

A 動画の作成について順次検討



秋葉富士子
議員



Q 車中泊避難の場所について、事前に公共施設や民間施設等を準備することの本市の見解は。

A あらかじめ車中泊避難の場所を決めておくことが重要と認識。しかし、

ハザード区域外の安全な公共施設には限りがある。

今後、ルールの検討とともに、民間事業者への協力のお願ひも含めて検討していく。

Q ペットの同行避難についての取り組みを進める上で、住民へのアンケート調査が必要だと考えるが、見解は。

A 飼い主等のニーズを把握することが円滑な避難所運営につながっていくと考えられる。ペット関連のイベントやペットの集まる機会等を捉え、関係各課や関係団体等と実施に向けた協議をしていく。



▲認知症にやさしいまち ひがしうら
おれんじ月間のチラシ

Q 認知症にやさしいまちひがしうらを目指して

A 本町では、認知症の人や家族等が暮らしに関わる必要なサービスを提供する取り組みを安心して利用できるよう「公民連携協定」を実施しているが、概要と現況は。

A 令和3年8月末現在、59事業者と協定を締結。認知症サポーターの養成、健康増進・介護予防に関する教室の実施、食品等の配達サービス、配達時の見守り支援等の取り組みをしてもらっている。

Q 高齢者や認知症の人に身近なモノやサービスを提供する企業が連携し、認知症にやさしいモノやサービスを検討して実践する取り組みを提案するが、見解は。

A 企業同士が連携することは、生活に役立つ情報提供を充実させるだけでなく、「認知症にやさしいまち」を目指すためにも必要な取り組みである。現在、協定事業者同士の連携を図れるよう、関係者の意見を聞きながら検討を進めている。

Q 認知症高齢者等賠償事故補償事業の効果は。

A 事業への登録のため、今まで相談に来たことがなかった家族が来庁し、相談されることで、支援につなげることができた。

Q 通学路の安全確保の取り組みは

A 教育委員会で確認し、承認する

Q 通学路を設定する場合の手続きを伺う。

A 年度当初に各小中学校の教員が通学路を歩き、交通安全、生活安全および災害安全の観点で点検を行った上で通学路を設定する。その後、教育委員会会で確認し、承認する。

Q 毎年、学校やPTA等から提出される通学路の改善要望の件数、対策未実施件数、未実施の主な内容と理由を伺う。

A 令和2年度は、要望が41件、対策未実施件数が31件。未実施の主なものはガードレールの設置要望に対し、既存の歩道や路肩の幅が狭く、設置すると歩行空間が確保できなくなるため、設置困難な場合がある。また、信号機の設置要望に対しては、歩行者が安全に滞留する場所がなく、設置困難な場合がある。



▲緒川植山交差点南側の町道通学路北側は4車線の計画道路名古屋半田線

Q 令和3年度末に都市計画道路名古屋半田線の東海市南加木屋駅付近の整備が完了すると、名古屋市から緒川植山交差点までが直通でつながり、交差点の北は4車線、南の町道は今以上に車両が増加し、危険性が高まる。通学路の安全確保は。

A 警察や道路管理者等の関係機関と合同点検を行う中で、通学路の安全対策の検討を行う。

Q 住民参加で災害に強いまちづくりを目指して

A 住民参加で災害に強い



間瀬 宗則
議員



いまちづくりを進めるため、避難所での電気の確保の多様化について、今年度、プラグインハイブリッド車が配備されるが、災害時はどのように活用するのか。

A 公用車として配備を予定。外部給電機能を備えており、100Vコンセントとしても利用できる。災害対策本部や避難所等が停電した場合等、不測の事態に対する補完用として考えている。

Q 災害時に協力してもらう車の登録を広く住民に呼びかける考えは。

A 燃料電池自動車や電気自動車等の次世代自動車は、災害時に「移動式電源」としての活用が期待できる。協力車の登録制度や仕組みづくりに取り組んでいきたい。



▲車止めを一つ外した南口
(あいち健康の森公園)

Q 森岡台団地内の法定速度は

A 自動車は時速60km

Q 森岡台団地の北西に位置し、森岡台自治会集会所から健康の森公園東交差点の東側までを通る、町道森岡183号線の法定速度は。

通行する自動車も多く危険である。あいち健康の森公園に対して、自転車降車通行を可能にするよう依頼する考えは。

A 町道森岡183号線は、道路標識や道路標示により最高速度が指定されていらない道路であるため、政令で定める最高速度は、自動車は時速60km、原動機付自転車は時速30kmである。

A あいち健康の森公園管理事務所によると、危険防止のため、園内を自転車で行くことはできないが、自転車を手で押して通行することは問題ないと聞いている。

Q あいち健康の森公園に自転車降車通行可能に接する町道吉田線は歩道設置も未定であり、

現状を確認したところ、町道吉田線沿いの大府病院西側にある南口は、車止めの間隔が狭く自転車を押して通りづらいことから、車止めを一つ外してもらった。

中央図書館のゆめらびコーナーを土足禁止に

Q 衛生面の観点から、ゆめらびコーナーを土足禁止にする考えは。特に、ひな壇ベンチは

日ごろから衛生面に配慮し、館内清掃および定期的に行っている館内消毒の時間に随時拭き取り清掃を行い、利用者が気持ち良く利用できるよう留意している。



▲階段状のひな壇ベンチ
(中央図書館ゆめらびコーナー)

3段の階段状になっており、土足で踏んだ箇所には手を置いたりするため、住民から「不衛生である。土足禁止にすべき」との声があるが、見解は。

A わざわざ靴を脱いでそのコーナーに入ってもうことは利用者にひと手間かけてしまうことになり、利用する上でハードルとなってしまうことも考えられる。

小松原英治
議員



Q コロナワクチン接種体制拡充を

A 受験前中高生、妊婦にも優先接種

Q 本町の新型コロナウイルス感染症感染者数の状況と対策の推進は。

A 8月上旬から感染者が増加。特に、発症しづらいつわられた20代が増加。一方で、重症化しやすい高齢者はワクチン接種が進み、60歳以上の感染者数は大きく減少した。

受験を控える中学・高校の各3年生を優先接種の対象とする等、若年層への接種を進めている。

Q 年齢が低い人ほどワクチン接種予約率が低い。今後の推進方策は。

A 年齢が低いほどワクチン接種による副反応への不安や迷いがあることが要因と認識。ワクチンの有効性や安全性等の情報配信と、安心して接種できる体制を維持することで、予約率が上がると考えている。

Q 妊婦のワクチン優先接種を求める声が高まっている。対応策は。

A 本町では、妊婦およびその夫等が優先接種できるよう、8月27日から予約を受け付けている。県が設置する大規模接種会場では、予約の有無にかかわらず接種可能。

Q 町内在住の外国人向けのワクチン接種の予約方法を外国語で解説した動画の公開は、外国人への救済策となる。

A 動画の紹介は、外国人への救済策となる。また、接種会場へ自力来場できない町内在住の人への救済策は。

A 動画の紹介は、町ホームページ、住民課窓口でのチラシ配布、外国人相談員等の協力で広く周知する。身体機能上の理由で接種会場へ自力来場できない人には、個別対応する。

向山 恭憲
議員



集中豪雨等による洪水等の水害対策を万全に

Q 本町には26ヶ所の土砂災害指定箇所がある。近隣地区への周知、防災訓練等の防災策は。

A 急傾斜地で崩壊の恐れがある区域として、県が土砂災害警戒区域等を指定している。

これらは、土砂災害ハザードマップに避難路も明示して周知しているが、ハザードマップを活用した訓練までは行っていない。今後、該当地区の自主防災会に働きかけていく。



▲急傾斜地崩壊危険区域表示板
(緒川字屋敷町区)

Q 五輪出場を夢みる子どもの将来は

A スポ協・少年団・学校が連携支援



前田 明弘
議員



Q 町スポーツ協会の現状と今後の課題は。

A 令和3年4月1日現在、加盟団体は軟式野球部はじめ15部、登録者数は2312人で、平成29年度からの5年間で525人減少している。要因として、レクリエーションの多様化や民間運動施設の増加等によるスポーツ参加の多様化が考えられる。

Q 町スポーツ少年団の現状と今後の課題は。

A スポーツ少年団は、子どもたちが活動を通じて喜びや楽しみを感じ、仲間との連携や友情、協調性や創造性等を育み、良き社会人として成長することを目的に活動している。

ツ活動の機会を得られるよう、スポーツ協会・スポーツ少年団と学校が連携して取り組む体制づくりを支援したい。

将来を担う子どもたちの命を守るためには

Q 全国通学路の合同点検と本町の取り組みは。

A 令和3年7月9日付で県教育委員会を通じて、文部科学省から通学路の合同点検の依頼があった。今回の点検は、これまでの観点に加え、見通しの良い道路や抜け道になっている道路に関する新たな観点も踏まえた点検となっている。

現在の実施状況としては、学校から報告のあった危険箇所のリストを取りまとめ、9月中旬には道路管理者、警察および防災交通課との合同点検を予定している。

Q 小中学生の社会体育等への参加状況と今後の取り組みは。

A 一定の小中学生が参加していると認識。

今後の課題は、より多くの児童生徒がスポー

多くの児童生徒がスポー



▲本町から五輪出場の山口選手応援の垂れ幕

Q コロナ感染「抗原検査」の体制は

A 「抗原簡易キット」を活用

Q 本町でも気軽に実施できる「抗原検査」の体制を求める。

A 国・県と連携し、抗原簡易キットを活用した感染拡大の防止に努める。

Q 小学生等の感染状況と2学期に向けた感染防止の取り組み、感染者が出た際の休校等の体制は。

A 8月末現在、18人の子どもに感染が確認された。文部科学省からの「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」をもとに、緊張感をもって感染対策を講じている。休校等



の体制も文部科学省のガイドラインに沿って対応する。

広報ひがしうら全戸配布を

Q 広報ひがしうらの配布は町内会の「重荷」である。町内会や自治会組織を行政の下請けとして扱うのはやめて町単独配布を求める。

A 広報紙の全戸配布は、様々な配布方法を踏まえて各連絡所長と相談している。

町からの情報は広報紙だけでなく、町ホームページ、SNS等、様々な媒体を通じて住民に行き届くよう住民参加のまちづくりに努めていく。

緒川新田

土地区画整理事業

Q 西の玄関口として期待が待たれる緒川新田



山田 眞悟
議員



▲土地区画整理事業予定地(緒川新田)

土地区画整理事業の今後の進展状況は好転に向かうのか。

A 名半バイパス周辺の土地区画整理事業は、組合設立を目指し、土地区画整理組合設立準備委員会を結成して進めている。

今後、組合設立を目指す、まずは都市計画道路名古屋半田線の整備の進捗を見ながら、地権者の土地区画整理事業に対する機運が高まれば、並行して進めたい。



▲自宅療養での必要品配布を

Q コロナ自宅療養者への支援を

A 町社協の買い物代行を支援



杉下久仁子
議員



Q 本町でも、新型コロナウイルス感染症による自宅療養者向け手引きを作成し、配布してはどうか。

A 県が作成している。県内同一見解で行われているため、町独自に作成することは考えていない。

Q 家庭内感染も増えている中、使い捨て手袋や消毒液等の衛生用品をセットにし、配布する考えは。

A 自宅で備蓄に努めていると思う。また、本町が対象者を特定できない中、サービス提供は難しく、実施は考えていない。

Q 濃厚接触者にも、すこもりセットや食事支援を行う考えは。

A 町社会福祉協議会が、自宅療養となった人を対象に、買い物や薬の受け取り代行等を行っている。現在、すこもりセット等は考えていないが、引き続き、買い物代行等の支援に努める。

Q 同性カップルがパートナーシップ制度の導入を

トナリーシップ宣言を行うと、住宅の入居や病院の付き添い等、婚姻届けを行ったカップルと同様なサービスを受けられる。本町の制度導入の考えは。

A 制度の導入には、企業の協力も必要となる。国や県、近隣市町の動向を注視し、検討していく。

WISCの積極的活用を

Q 接しにくさ、生きづらさを少しでも改善し、本人に寄り添った対応ができるよう、WISCを就学前等に行う取り組みが注目されている。WISCの積極的活用と検査員増の見解は。

A 小中学校では、支援が必要と思われる場合、保護者に了解を得た上で、県から派遣されているスクールカウンセラーがWISCを実施している。保育園では、発達に気になる部分がある場合、田中ビネー知能検査を行っている。

今年度の実績数等を注視し、県に派遣日数増を要望するか検討していく。

「言語理解」「知覚推理」「処理速度」「ワーキングメモリー」の4つの指標とIQ（知能指数）を数値化する検査で、その子の「得意な部分と苦手な部分」から「その子にとってより良い支援の手がかりを得る」ことを目的として行う検査
「杉並区役所 HP 子育てサイト すぎらぽより」

▲WISCとは

Q 東浦中の移転・更新・複合化を

A 最適な施設のあり方を検討する



長屋 知里
議員



Q 町公共施設等総合管理計画によると、平成27～令和56年度の60年間で老朽化した建物の修繕および更新費用は、建物のコンクリート耐用年数を80年とすると約681億2千万円と年換算で約11億3千万円となる。年間投資可能額は約3億8千万円と推計され、毎年約7億5千万円の不足となる。平成28年時点での年間不足額は約3億1千万円で、この5年間でさらに年間約4億4千万円増大しており、財源確保は非常に厳しいものとなることと考えられる。

助金や町債等も考慮し、新庁舎建設基金積立金の見直しも含め、計画的な積み立てを検討する。

Q 東浦中学校との複合施設として、文化センター、町体育館（はなのき会館）、生路コミュニティセンター、生路児童館、生路老人憩の家、町総合ボランティアセンター（なないろ）が考え

（※）令和2年度の数字

	今後60年間の推計修繕費	平成30年度稼働率
東浦中学校	23億6000万円	—
文化センター	5億4000万円	52.4%
町体育館（はなのき会館）	7億3000万円	36.9%
生路コミュニティセンター	1億4000万円	12.9%
生路児童館	1億1000万円	56.0%（※）
生路老人憩の家	4000万円	24.6%
町総合ボランティアセンター（なないろ）	5000万円	26.1%
合 計	39億7000万円	—

（※）令和2年度の数字

られる。これら施設の修繕費の推計および令和元年度の稼働率は。

A 上表のとおり。なお、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けているため、平成30年度のデータとしている。

小中学生ネット環境

Q 子どもたちにも感染増が懸念される中、臨時休校や分散登校、選択登校制も視野にインターネット環境未整備世帯へのネット環境整備を再度要望するが、見解は。

A 予定はない。タブレット端末の持ち帰りやオンライン学習等が必要となった場合に備え、使用時のルールやインターネット環境未整備世帯への対応について検討を行う。

Q 神谷町政10年を振り返って

A 町債50億減・基金27億増



大川 晃
議員



Q 残りの任期でどのような町政を運営していく考えか。

A これからの超高齢社会に当たり、互いに顔が見え、支え合える地域のコミュニティづくりや、子どもたちがのびのびと個性豊かに育ち、生涯にわたり好奇心をもって学び、やりがいをもって活躍できる教育・人づくりに取り組む。また、歩いて暮らせる徒歩圏を公共交通ネットワークでつなぐコンパクトなまちづくりに取り組む。今後、次々に耐用年数を迎える公共施設の効率的かつ効果的な更新が必要。将来の使い方を工夫し、機能集約や幅広い世代が交流できる施設の統合を考えていく。

A 地域の実情、学校の規模、施設の更新時期等を踏まえ、将来的には小中学校の統廃合や施設の複合化を検討する。

住宅の耐震改修促進

Q 耐震化が必要と判断された住宅数は。

A 令和2年1月時点で2848戸である。

自主防災会

活性化のために

Q 自主防災会は組織として、どれくらいの規模が妥当か。

A 既存の自治会、町内会等住民が連帯感に基づいて防災活動を行える組織をその単位としている。マンション単位や環境ごとの小さい組織に分けた場合、同じハザード



に対する避難行動等の防災意識を共有できることや安否確認が迅速に行える等のメリットがある。



▲自主防災組織の手引(消防庁)

Q 活動資金の補助に対する見解は。

A 現在、必要な資機材を現物支給しているが、自主防災組織に向けた助成制度の見直しを行っている。

Q 本町が目指す公共交通の姿は

A まちづくり施策と連携し実現



田崎 守人
議員



Q コロナ禍によって本町の公共交通が受けている影響について、現状認識と課題点は。

A 町運行バス「う・ら・ら」の利用者数、JR武豊線4駅の乗車人数、名鉄河和線、タクシーや民間路線バスの利用者数が減少。現状のままでは、地域の公共交通を支える交通事業者の事業継続も危ぶまれる状況である。

A 町運行バス「う・ら・ら」の利用者数、JR武豊線4駅の乗車人数、名鉄河和線、タクシーや民間路線バスの利用者数が減少。現状のままでは、地域の公共交通を支える交通事業者の事業継続も危ぶまれる状況である。

計画の改定が必要な理由は。
A 公共交通存続の観点から、感染症に起因したテレワークや通信販売等の新しい生活様式等による外出の変容も踏まえ、見直していく必要があるため。

Q 本町が目指す公共交通の姿は。

A 公共交通を地域社会全体の価値向上のための一つの手段として捉え、地域の特性や生活環境の変化を踏まえて、利用者のニーズに即した持続可能なお出かけの足を確保し、まちづくり施策と連携しながらその実現を図ることを目指していく。

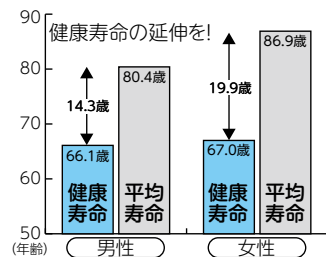
Q 令和3年度末までに町地域公共交通網形成

	平成30年度	令和2年度	減少率
町運行バス「う・ら・ら」利用者数	258,881人	179,539人	▲30.6%
JR武豊線4駅乗車人数	1,963,592人	1,704,039人	▲13.2%

▲コロナ禍で本町の公共交通が受けた影響

健康寿命延伸につなげる取り組み

Q 骨折予防プロジェクトの取り組み内容は。



▲本町の健康寿命と平均寿命の差 (国保データベースシステムから抜粋)

A 骨折を予防することは、要介護に至るリスクを低下させ、本町の健康寿命の延伸につながる一つの取り組みと考える。

Q 骨折予防プロジェクトと健康寿命延伸とのつながりについての見解は。

A コロナ禍でも運動できるよう、「東うらうら体操Web選手権」を開催した。
また、「骨折予防プロジェクト プラス 健康経営推進事業」として、「ご当地ブルメ開発を進めている。

一般質問

Q コミュニティ加入促進の検討は

A 推進協議会会長会議で協議中

Q コミュニティ推進協議会加入割合減少への見解と、転入者等への協議会加入促進の取り組みは。

A 社会情勢の変化や個人の価値観の多様化等により、コミュニティ組織への無関心や加入意識の低下が進んでいるため、加入世帯が徐々に減少している。転入・転居者には、住民課窓口で該当するコミュニティや隣組等を案内している。



▲草が繁茂する車道

A 実施基準は。

A 現場を確認し、草が通行車両に接触する場合や歩行者の歩行空間が確保できない場合等、交通安全上支障となる場合に実施している。

Q コミュニティに対する問題点や課題は何か。

A コミュニティ未加入者に情報が届いていないことが問題。未加入者へどのように情報を提供していくかが課題である。

町内道路の適切な草刈り

Q 通報による草刈りの

A 草が繁茂しない防草対策のようなトータルコストの縮減につながる効果的な対策や、アダプトプログラムを実施してもらええる環境整備が必要と考える。



間瀬 元明
議員



地域防犯力を高めるための防犯カメラ

Q 愛知県警察が実施する「防犯カメラの貸し出しを無償で行う制度」を利用して、石浜字桜見台地区へ設置した理由は。

A 空き巣等の侵入盗発生件数が多かったため。

Q 今後の防犯カメラ設置に向けた取り組み策と、目指す方向性は。

A 犯罪発生状況や防犯カメラの効果等を確認し、地区自治会等と話し合っていく。今後も警察と協力し、犯罪を起こさせないまちづくりを推進する。

防犯カメラ作動中



Q ひきこもり顔の見える支援は

A 訪問相談を通じ、支援につなげる

Q ひきこもりの状態にならないように、中学校不登校者等の早期支援が大切である。町の訪問支援等の取り組みは。

A コミュニティソーシャルワーカーが地域に出向いて相談を行うアウトリーチを行っている。令和2年度のひきこもりに関する相談は、延べ388件だった。

Q ひきこもりの人々が社会へ踏み出そうと思える地域づくり等、一人ひとりの顔の見える支援が必要と考えるが、見解は。

A 地域の皆さんに「ひきこもり」を理解してもらい、コミュニティソーシャルワーカー等につなげることを知ってもらうことも支援の一つである。来年度から、断らない相談支援体制を構築し、社会参加の支援を行う。

国指定文化財「入海貝塚」の保存・活用を

Q 入海貝塚が昭和28年に国の文化財に指定され、68年経過した。貝塚の劣化を心配する声があるため、「入海貝塚文化財保存活用地域計画」の策定を求めるが、見解は。

A 計画策定は、関係者への情報提供を行い、策定の意向を確認する。

Q 今後も次世代に継承し、「文化資源」として保護に取り組む必要があると考えるが、実効性のある取り組み状況を伺う。

A 入海貝塚と天白遺跡公園(仮称)を結ぶ文化財



▲国指定文化財「入海貝塚」(緒川)



米村佳代子
議員



をめぐる散策コースを設定する等、入海貝塚等の情報発信に取り組む。

町営住宅の連帯保証人削除

Q 県住宅供給公社・県営住宅ホームページでは、「令和2年4月1日以降に入居する人は賃貸借契約締結の際に連帯保証人は不要となる」とある。平成30年3月に国土交通省は、入居条件から保証人規定を外すよう自治体に要請している。本町の条例、規則の見直しを求めるが、見解は。

A 連帯保証人要件の緩和等のため、令和2年3月に県内居住の3親等以内の親族に範囲を広げ、家賃債務保証業者の保証も認められるよう条例改正した。現在、規則の見直しの考えはない。